

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大戸屋ホールディングス
 コード番号 2705 URL <http://www.ootoya.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三森 久実
 (氏名) 濱田 寛明

TEL 0422-26-2600

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,796	6.1	28	△27.7	27	△8.8	△32	—
24年3月期第1四半期	4,521	8.3	39	△70.4	30	△75.6	△17	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 5百万円 (77.5%) 24年3月期第1四半期 3百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△5.52	—
24年3月期第1四半期	△3.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,192	2,388	25.9
24年3月期	8,743	2,492	28.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,382百万円 24年3月期 2,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	3.8	200	85.2	180	116.9	30	△90.0	5.17
通期	20,000	7.0	550	33.8	500	37.4	150	△43.2	25.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	5,800,000 株	24年3月期	5,800,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	137 株	24年3月期	137 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	5,799,863 株	24年3月期1Q	5,799,926 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機を背景とする海外景気の減速懸念、長期化する円高と株価低迷、また、電力供給不安の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費税増税や電気料金の値上げ問題等を背景とした消費マインドの低迷と節約志向が続く中、同業他社や中食業態との競争が激しさを増しており、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、昭和33年1月に開店した「大戸屋食堂（現大戸屋ごはん処池袋東口店）」が創業55周年を迎える期であり、また、昭和58年5月に設立した当社は第30期という節目の期を迎えており、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する」という経営理念のもと、当社グループのこれからの30年に向け、「大戸屋」を世界的に通用するブランドに育てるべく、努力、邁進して参ります。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、国内におきましては、ショッピングセンターへの出店を中心に「大戸屋ごはん処」直営1店舗、フランチャイズ2店舗を新規に出店し、海外におきましては、インドネシア共和国で「大戸屋キッチン」フランチャイズ1店舗を新規に出店いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間中に合計4店舗を出店、1店舗を閉店したため、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で321店舗（うち国内直営135店舗、国内フランチャイズ124店舗、海外直営23店舗、海外フランチャイズ39店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,796百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益28百万円（同27.7%減）、経常利益27百万円（同8.8%減）となり、国内における既存店舗の改装に係る固定資産除却損9百万円を特別損失に計上し、法人税等合計が49百万円となったため、四半期純損失は32百万円（前年同期は17百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業は、「高品質なメニュー」の追求として、これまで大戸屋が培ってきた“家庭食の代行業”としてのブランド力の向上を図り、当社グループの強みである「店内調理」をさらに磨き上げるため、提供時間の短縮などのオペレーションの効率化に取り組んでおります。また、そのための基盤作りとして、人材研修を強化し、採用からキャリアアップまでの一貫教育体制を整備していくことで、1店舗ごとの質を高め、お客さまから選ばれる店作りに注力して参りました。

店舗展開につきましては、国内においては、直営店1店舗（東京オペラシティ店）の新規出店がありましたが、社員独立支援制度による直営店2店舗（御徒町南口店、札幌南2条西2丁目店）のれん分け及び直営店1店舗（宮崎大島町店）の閉店がありました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」132店舗、「おとや」3店舗の総計135店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は3,135百万円（同10.2%増）、営業利益69百万円（同369.4%増）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」2店舗（コマーシャルモール博多店、丸亀町グリーン店）の新規出店と社員独立支援制度によるのれん分け2店舗がありました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」124店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,162百万円（同19.3%増）、営業利益157百万円（同19.8%増）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、当第1四半期連結会計期間末現在、23店舗（台湾大戸屋股份有限公司が台湾に14店舗、香港大戸屋有限公司が香港に5店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に4店舗）稼働しておりますが、前連結会計年度に連結子会社であったBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. を株式売却により連結除外したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は447百万円（同36.0%減）、営業損失74百万円（前年同期は17百万円の営業利益）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるAMERICA OOTOYA INC. が、平成24年4月5日、米国ニューヨーク州に1号店（チェルシー店）を出店しております。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当第1四半期連結会計期間末現在、タイ王国において36店舗、インドネシア共和国において3店舗を展開しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は47百万円（同45百万円増）、営業利益は14百万円（同712.8%増）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である大戸屋（上海）餐飲管理有限公司が、平成24年6月22日、上海普陀区にフランチャイズ1号店（長風景畔店）を出店しております。

なお、持分法適用関連会社であるBETAGRO OOTOYA CO., LTD. 及び大戸屋（上海）餐飲管理有限公司につきましては、当第1四半期連結累計期間において持分法による投資損失3百万円を計上しております。

⑤ その他

その他は、メンテナンス事業と食育事業であり、当第1四半期連結会計期間末現在、株式会社O T Y フィールがメンテナンス事業を、株式会社O T Y 食ライフ研究所（平成24年4月23日設立、平成24年5月1日付で食ライフデザイン株式会社から食育事業に関して事業譲受け）が食育事業を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は2百万円、営業利益は0百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金2,296百万円を主なものとして3,427百万円（前連結会計年度末比13.2%増）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,540百万円と敷金及び保証金1,535百万円を主なものとして5,765百万円（同0.8%増）であり、資産合計では9,192百万円（同5.1%増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、借入金1,073百万円、買掛金716百万円及び未払金583百万円を主なものとして2,919百万円（前連結会計年度末比6.3%減）、固定負債は、長期借入金2,811百万円を主なものとして3,885百万円（同23.9%増）であり、負債合計では6,804百万円（同8.9%増）となりました。これは主に、借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,388百万円（前連結会計年度末比4.2%減）となり、自己資本比率は25.9%となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、国内外の景況感は引続き厳しい状況が予想されますが、現時点では平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,616	2,296,125
売掛金	557,198	472,393
原材料及び貯蔵品	48,117	48,919
その他	768,466	610,717
貸倒引当金	△1,045	△894
流動資産合計	3,026,354	3,427,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,373,161	2,428,251
その他(純額)	1,151,372	1,111,836
有形固定資産合計	3,524,533	3,540,087
無形固定資産		
のれん	37,538	61,701
その他	79,089	71,719
無形固定資産合計	116,628	133,420
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,508,541	1,535,048
その他	567,461	557,067
貸倒引当金	△294	△191
投資その他の資産合計	2,075,708	2,091,924
固定資産合計	5,716,870	5,765,432
資産合計	8,743,225	9,192,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	803,573	716,536
1年内返済予定の長期借入金	886,303	1,073,959
リース債務	118,124	122,384
未払金	633,560	583,411
未払法人税等	211,829	20,904
賞与引当金	45,303	25,895
店舗閉鎖損失引当金	4,032	508
その他	413,300	375,979
流動負債合計	3,116,027	2,919,580
固定負債		
長期借入金	2,051,210	2,811,679
リース債務	271,715	264,689
退職給付引当金	188,236	179,099
資産除去債務	271,473	277,285
その他	351,811	352,309
固定負債合計	3,134,447	3,885,063
負債合計	6,250,475	6,804,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,012	724,012
資本剰余金	642,212	642,212
利益剰余金	1,210,043	1,062,026
自己株式	△121	△121
株主資本合計	2,576,147	2,428,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,969	4,415
為替換算調整勘定	△88,366	△49,845
その他の包括利益累計額合計	△83,396	△45,429
新株予約権	—	61
少数株主持分	—	5,289
純資産合計	2,492,750	2,388,051
負債純資産合計	8,743,225	9,192,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4,521,970	4,796,472
売上原価	1,763,204	1,948,703
売上総利益	2,758,765	2,847,768
販売費及び一般管理費	2,719,589	2,819,428
営業利益	39,176	28,340
営業外収益		
受取利息	854	942
受取配当金	363	1
協賛金収入	3,822	5,414
為替差益	877	3,688
その他	5,139	7,910
営業外収益合計	11,057	17,956
営業外費用		
支払利息	15,128	14,895
持分法による投資損失	4,856	3,252
その他	—	572
営業外費用合計	19,985	18,721
経常利益	30,248	27,576
特別利益		
店舗売却益	2,828	—
特別利益合計	2,828	—
特別損失		
固定資産除却損	14,290	9,600
減損損失	12,792	—
その他	6,406	—
特別損失合計	33,489	9,600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△411	17,975
法人税、住民税及び事業税	16,797	23,712
法人税等調整額	8,033	26,281
法人税等合計	24,830	49,994
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,242	△32,019
少数株主損失(△)	△7,667	—
四半期純損失(△)	△17,574	△32,019

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,242	△32,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△639	△554
為替換算調整勘定	27,500	37,928
持分法適用会社に対する持分相当額	1,732	592
その他の包括利益合計	28,593	37,967
四半期包括利益	3,351	5,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,011	5,947
少数株主に係る四半期包括利益	△3,660	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	国内 直営事業	国内フラン チャイズ事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,845,823	974,571	698,676	2,899	4,521,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,845,823	974,571	698,676	2,899	4,521,970
セグメント利益	14,800	131,366	17,671	1,804	165,642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,642
全社費用(注)	△126,465
四半期連結損益計算書の営業利益	39,176

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内直営事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては12,792千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内直営事業」セグメントにおいて、フランチャイズ加盟店の店舗を譲受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、16,784千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,135,736	1,162,422	447,370	47,947	4,793,476	2,996	4,796,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	61,044	61,044
計	3,135,736	1,162,422	447,370	47,947	4,793,476	64,040	4,857,516
セグメント利益又は損失(△)	69,464	157,404	△74,618	14,669	166,919	267	167,187

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及び食育事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,919
「その他」の区分の利益	267
セグメント間取引消去	△10,265
全社費用(注)	△128,581
四半期連結損益計算書の営業利益	28,340

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、食育事業に関する事業を譲受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、28,000千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。